



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月10日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績(2021年8月1日~2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,012	△12.3	△118	—	147	—	99	—
2021年7月期第1四半期	1,154	△12.9	△19	—	△18	—	△18	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	93.26	—
2021年7月期第1四半期	△16.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	4,271	1,564	36.6
2021年7月期	4,227	1,480	35.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 1,564百万円 2021年7月期 1,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年7月期	—				
2022年7月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,079	20.1	41	—	310	269.3	114	—	106.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期1Q	1,072,200株	2021年7月期	1,072,200株
2022年7月期1Q	107株	2021年7月期	62株
2022年7月期1Q	1,072,104株	2021年7月期1Q	1,072,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年8月1日から2021年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域が拡大したことが影響し、国内の消費活動は低調に推移しました。10月に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種も進んでいることから経済活動の再開が期待されますが、一方で第6波への懸念や原油、天然ガスの価格高騰もあり、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類の提供禁止要請に加え、全国的な長雨の影響などにより来店客数は低迷したままとなりました。また、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に伴い、外食から中食や内食へのシフトも進んでおり、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の健康・衛生管理の徹底、アルコール消毒液の店内設置など、引き続き感染予防対策を実施し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めております。営業面では、顧客ニーズの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリーサービスへの取り組みを強化するなど、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、10月には新たに浜木綿公式アプリ「はまゆうアプリ」を導入し、サポーター会員の獲得にも努めております。

店舗展開につきましては、当第1四半期累計期間において新規出店及び業態変更は実施していないため、当第1四半期累計期間末現在の店舗数は、「浜木綿」32店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」6店舗、「メンヤム」1店舗の合計42店舗(すべて直営店)となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,012百万円(前年同期比12.3%減)、営業損失は118百万円(前年同期は19百万円)、経常利益は147百万円(前年同期は経常損失18百万円)となり、四半期純利益は99百万円(前年同期は四半期純損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産額は4,271百万円、負債は2,707百万円、純資産は1,564百万円であり、自己資本比率は36.6%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ54百万円増加し、1,709百万円となりました。これは主に未収入金が139百万円、売掛金が24百万円増加した一方、現金及び預金が120百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ10百万円減少し、2,562百万円となりました。これは主に建物が21百万円、リース資産が8百万円減少した一方、建設仮勘定が15百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ165百万円増加し、1,255百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が100百万円、賞与引当金が45百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ205百万円減少し、1,451百万円となりました。これは主に社債が100百万円、長期借入金が87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ83百万円増加し、1,564百万円となりました。これは主に利益剰余金が83百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきまして、2021年9月10日時点では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定しましたので公表いたします。

詳細につきましては、本日(2021年12月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,974	1,069,844
預け金	12,542	13,266
売掛金	19,225	43,722
商品及び製品	51,409	62,375
仕掛品	263	258
原材料及び貯蔵品	43,713	43,393
前払費用	76,369	72,834
未収入金	254,606	394,271
その他	6,871	9,357
流動資産合計	1,654,975	1,709,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,712	871,377
構築物（純額）	123,391	119,714
機械及び装置（純額）	7,428	6,966
車両運搬具（純額）	2,410	1,808
工具、器具及び備品（純額）	45,404	48,098
土地	717,773	717,773
リース資産（純額）	121,562	113,276
建設仮勘定	—	15,037
有形固定資産合計	1,910,683	1,894,052
無形固定資産		
ソフトウェア	22,061	21,547
その他	5,278	5,096
無形固定資産合計	27,339	26,644
投資その他の資産		
投資有価証券	35,788	35,388
長期貸付金	32,916	32,291
長期前払費用	54,149	57,264
差入保証金	259,206	259,170
繰延税金資産	200,172	206,169
その他	52,422	51,498
投資その他の資産合計	634,657	641,782
固定資産合計	2,572,680	2,562,479
資産合計	4,227,655	4,271,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,887	127,083
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	356,340	355,153
リース債務	48,490	46,833
未払金	242,150	244,482
未払費用	47,272	47,637
未払法人税等	46,296	61,941
未払消費税等	51,710	54,520
前受金	10,389	—
預り金	16,498	20,450
前受収益	6,491	5,708
契約負債	—	8,034
賞与引当金	30,461	76,064
株主優待引当金	8,820	7,890
その他	69	76
流動負債合計	1,089,878	1,255,878
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	962,865	874,967
リース債務	117,224	106,345
長期末払金	115,070	108,250
資産除去債務	149,224	149,509
その他	12,559	12,541
固定負債合計	1,656,943	1,451,613
負債合計	2,746,822	2,707,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,931	654,931
資本剰余金	577,281	577,281
利益剰余金	249,533	333,436
自己株式	△147	△293
株主資本合計	1,481,598	1,565,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△765	△1,043
評価・換算差額等合計	△765	△1,043
純資産合計	1,480,833	1,564,312
負債純資産合計	4,227,655	4,271,804

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	1,154,435	1,012,768
売上原価	288,405	251,051
売上総利益	866,030	761,716
販売費及び一般管理費	885,250	879,983
営業損失(△)	△19,220	△118,267
営業外収益		
受取利息	119	105
受取配当金	345	608
不動産賃貸料	4,970	7,756
協力金収入	—	259,419
その他	1,831	4,844
営業外収益合計	7,267	272,733
営業外費用		
支払利息	2,005	1,039
不動産賃貸費用	4,276	6,069
その他	396	322
営業外費用合計	6,679	7,431
経常利益又は経常損失(△)	△18,632	147,035
特別損失		
固定資産除却損	25	49
特別損失合計	25	49
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,657	146,986
法人税、住民税及び事業税	14,247	52,875
法人税等調整額	△14,719	△5,874
法人税等合計	△471	47,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,185	99,985

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、自社商品券の未使用部分について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。